⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanao Takahashi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation of CG production facilities in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 27 March 2023
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 15 June 2022
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 16 June 2022
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和４年４月22日
日本年金機構本部調達管理部長　古谷　武美
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第２号
1　掲載日
令和４年４月15日（号外政府調達第70号）
2　訂正内容
入札公告第２号「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の作成及び発送準備業務」について、３⑵「業務説明会の日時及び場所」を「業務説明会は実施しない」に訂正する。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和４年４月22日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　奥田　直彦
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
令和４年２月21日付（号外政府調達第33号・４ページ）掲載の入札公告「事業所ベース・レジストリパイロット公開サイトの運用保守　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和４年４月22日
支出負担行為担当官
国土地理院長　飛田　幹男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
令和４年３月17日付け（号外政府調達第50号10ページ）掲載の入札公告に関する公示「水素メーザー原子周波数標準器の購入　１式」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和４年４月22日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
令和４年４月５日付（号外政府調達第62号・９ページ）掲載の入札公告第４―100号「サイエンスアゴラ2022開催運営業務および会場設営業務一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月22日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和４年度那覇空港滑走路改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県那覇市鏡水地内（那覇空港制限区域内）
⑷　工事内容　空港土工、舗装撤去工、緑地工、空港舗装工、飛行場標識工、仮設工
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和５年３月17日まで
⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑿　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⒀　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、令和４年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒂　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。
⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒄　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
⒆　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。